

各位

会社名 株式会社倉元製作所  
 代表者名 代表取締役社長 渡邊敏行  
 (コード番号 5216 東証スタンダード)  
 問合せ先 取締役 小峰 衛  
 電話番号 0228 - 32 - 5111

## 新たにストックビジネスとして系統用蓄電池事業の開始及び 業務提携契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下の通り新たな事業として系統用蓄電池事業（以下、「本事業」といいます。）を開始することとし、環境エネルギー事業を展開する株式会社永輝商事と業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 新規事業開始の目的

当社は、カーボンニュートラル 2050、第6次エネルギー基本計画における再生エネルギー比率 38%目標、固定価格買取制度（FIT）終了などの再生エネルギーに関する市場成長を見据え、2024年より新規事業として、当社が長年培ってきたガラス基板加工や ITO 成膜技術や有機薄膜太陽電池の研究開発により積み重ねてきた技術と当社の保有する一部のインフラ設備（窒素発生装置、高圧電源装置及び冷却水循環装置等）を活用し、次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池事業を開始し、現在、1MW 量産ラインの建設を進めています。

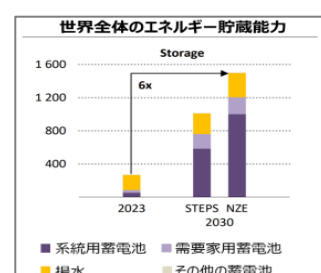
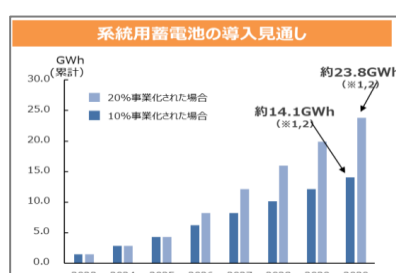
一方、再生エネルギーの内、太陽光発電や風力発電は、季節や天候、時間帯による発電量の変動が大きく、発電量に合わせてその他の電源の出力を調整する、場合によっては、再生エネルギーそのものを出力抑制することが必要となります。

こうした中で、電力の需給バランスを保つ設備として最近注目を集めているのが「系統用蓄電池」です。2022年12月に電気事業法が改正され「系統用蓄電池」の事業化が認められ、さらに、系統用蓄電池の普及を支援する補助金制度（出力変動に対応系統用蓄電システムへの補助金）も始まり、導入の動きが急速に進んでいます。

系統用蓄電池システムの市場規模は、資源エネルギー庁の「系統用蓄電池の現状と課題」2024年5月29日資料によりますと、

- 系統用蓄電池の接続検討・接続契約の件数は、直近1年間で約3倍と急増しており、今後も導入が進む見込み。
- 2023年の実績を参考にした国内における2030年の系統用蓄電池の導入見通しは、2023年比6倍～10倍の約14.1～23.8GWhと見込まれる。
- 国際的にも、定置用蓄電池の導入が拡大。蓄電池を含む世界全体のエネルギー貯蔵能力は、2030年には2023年の6倍に増加すると試算。

出典：資源エネルギー庁 [https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/saisei\\_kano/pdf/062\\_05\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_05_00.pdf)



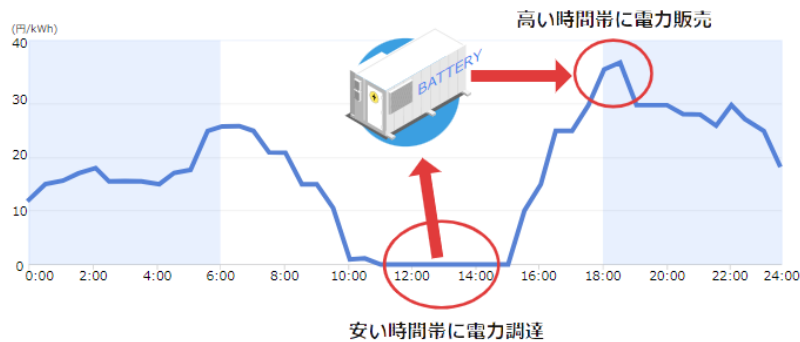
このような環境下で、当社は、再生エネルギー事業の一環として「系統用蓄電池」事業に新たに参入することといたしました。当社の供給するペロブスカイト太陽電池との連携も視野にいて、事業展開を進める予定です。

## 2. 新規事業の概要

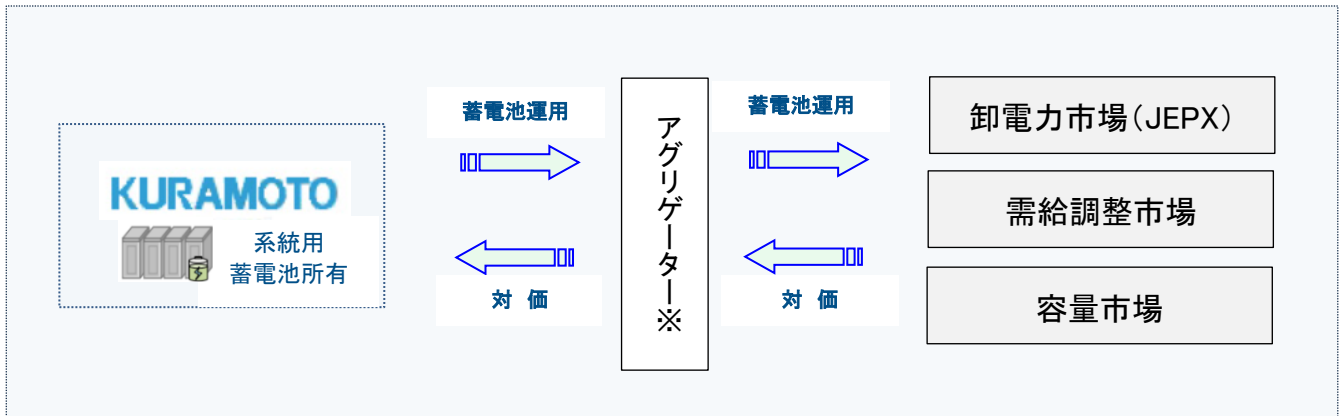
### (1) 本事業の概要

本事業は、当社が蓄電池システム（発電所土地を含む）を所有し、アグリゲーター（※特定卸供給事業者）に運用を委託し、委託対価を収受する事業です。アグリゲーターは、卸電力市場、需給調整市場および容量市場での電力（供給能力）の売買を通じて、電力の需給バランスを調整します。

#### 【系統用蓄電池の活用事例（需給調整市場）】



本事業のビジネスモデルの基本は以下の通りです。



当社は、現在、本事業の対象となる物件（系統接続認可済、地主の承諾済の物件）の、デューデリジェンスを行っており、第1号となる物件が固まり次第、本事業を開始する予定です（2025年8月頃に物件取得予定）。1つの蓄電所物件の事業期間は、10年以上の事業継続を想定していることから、蓄電所案件を積み上げていくことでストックビジネスとして安定収益が見込めます。

### (2) 当該事業を担当する部門 事業部（新規事業担当）

### (3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

本事業に支出する金額は、現在、交渉中で未定ですが、主な費用項目は、固定資産としては、蓄電池システム一式（系統接続機器を含む）、系統連携負担金（電力会社への支払）及び土地代金（2,000～3,000平米を想定）及び系統連携及び据え付け工事費用を想定しております。支出金額は、詳細判明次第、開示いたします。

### 3. 事業提携の内容

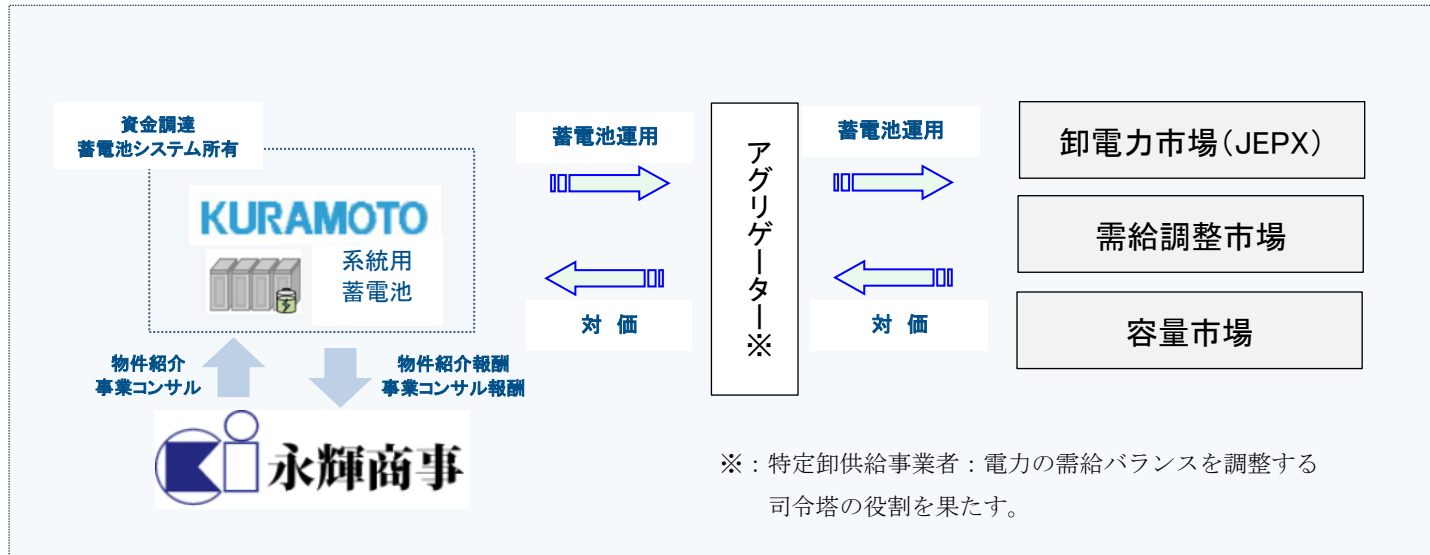
株式会社永輝商事（以下、「永輝商事」といいます。）は、2012年より、再生エネルギー事業を開始し、現在、環境エネルギー事業、再生可能エネルギー発電、ソーラーパネル製造・販売、ソーラーパネル買取・リサイクル・リユースを展開するとともに、メガソーラー発電所400メガワット開発実績も有しており、再生エネルギー事業のプロフェッショナルです。

当社は、2020年より、永輝商事出身の役員2名が当社取締役役に就任するなど、人的な関係を築くとともに、当社と永輝商事との設備のリース取引や、2023年には、永輝商事が出資するスマート永輝有限責任事業組合が出資するアイウイズロボティクス株式会社の紹介を受け、2024年に株式交換により当社の100%子会社化が実現する等、関係を構築してまいりました。今般、当社が再生エネルギー事業の一環として「系統用蓄電池」事業に新たに参入するにあたり、永輝商事と業務提携契約を締結することといたしました。

業務提携契約は、当社が行う本事業について、両者がそれぞれの強みを発揮し、協業関係を構築し、相互の企業成長を図ることを趣旨とするパートナーシップにより本事業を行うことを目的とし、業務分担については、当社が、本事業の事業主体として、本事業に必要な蓄電池システムを、当社の海外ネットワークを活用して迅速かつ低価格で調達し保有するとともに、資金・人材の提供、運営全般業務を行い、永輝商事は、その太陽光発電事業で培われたネットワークを活用して本事業の物件候補を開拓し、系統連携手続き等の案件推進ノウハウとともに当社に提供し、当社が行う本事業をサポートします。

当社は、系統用蓄電池を運用して対価を得るとともに、物件紹介報酬、事業コンサルティング報酬を永輝商事に支払います。業務分担とビジネスの流れは以下の通りです。

#### 【業務分担とビジネスの流れ】



#### <倉元の将来戦略>

将来的には、当社のペロブスカイト太陽電池事業を加えた2社連携の事業展開も見据えています。

#### 4. 事業提携の相手先の概要

①	名 称	株式会社永輝商事 <a href="https://www.eikishoji.co.jp/">https://www.eikishoji.co.jp/</a>		
②	所 在 地	東京都品川区大井 1-23-1		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 富士 靖史		
④	事 業 内 容	再生エネルギー事業他		
⑤	資 本 金	9,800 万円		
⑥	設 立 年 月 日	1998 年 10 月 28 日		
⑦	大株主及び持株比率	合同会社近江 68.3% 山下健伸 31.7%		
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	同社が組員として出資するスマート永輝有限責任事業組合は、当社の株式を 1.10%保有する株主です。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造設備のリース取引があります。2025 年 3 月末時点で当社のリース債務残高 36,979 千円です。</li> <li>・2024 年度に金銭の借入弁済（450 万円）及び利息の支払い（89,530 円）がありましたが、2024 年 5 月末に全額弁済完了しており、現在の当社の借入残高はありません。</li> </ul>	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位:千円)		
	決 算 期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	純 資 産	4,146,081	4,575,593	5,231,706
	総 資 産	12,705,147	12,109,888	14,403,924
	1 株 当 たり 純 資 産 額	2,052	2,265	2,589
	売 上 高	14,729,416	15,422,745	16,529,914
	営業利益又は損失	547,939	271,429	486,241
	経常利益又は損失	1,284,268	877,960	1,087,419
	当 期 純 利 益 又 は 損 失	924,401	575,931	729,607
	1 株当たり当期純利益 又 は 損 失	457	285	361
	1 株当たり配当金	72,500(円)	36,500(円)	72,500(円)

#### 5. 日程

①	取 締 役 会 決 議 日	2025 年 4 月 11 日
②	業 務 提 携 契 約 日 締 結	2025 年 4 月 11 日
③	事 業 開 始 日	2025 年 8 月頃 物件取得（予定）
		2025 年 9 月頃 設置工事開始日
		2026 年 4 月頃 系統連携開始日（予定）

#### 6. 今後の見通し

本事業提携契約に基づく事業提携が当社の業績に与える影響につきましては現時点で未定であり、今後開示すべき重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

以上